車	 	* 季 季	価シー	. . .	(事)	多 評	(冊)
==	/ T	- T	<i>-</i>		T T	~ ==	/

<u>事</u>	孫事業評価シート(事後評価)						
1	事務事業名 地球温暖化対策 08-02-02	助成金の運用	Ħ		j	所管部課 みどり環 環境保全	
施	5策コード施策名 環2-4 地球温暖化対策の推進			施策目標 地球温暖化防止のため 導入・活用をめざしま		デーを進めるとともに、	再生可能エネルギーの
	事務事業の目的						根拠法令等
事務事業の概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガ 、環境省が中小企業の事業者向けに 費の一部を助成することにより、環 を目的とする。 事業内容・実施方法等/補助の概要 都基準の有無・対象者拡大の有無・ 「西東京市住宅用太陽光発電システ	策定したエニ 境に配慮した : 補助団体の 上乗せ補助額 ム等設置助 がデー・省エス 認証取得費	コアクシ た経営の の概・ で で で で で で が 成 か に な が れ ん く が れ た く た く た く た く た く た く た く た く た く た	マョン21の認証を取り、もっ の促進を図り、もっ 団体名・団体の活動 独補助額)等 ※記 ・要綱」に基づき、 ・機器等(予定数46 だ付要綱」に基づき	得した者に対し、 て市民の生活環 動内容・補助金の 亥当する予算事業 太陽光発電シス 時、1,600,000円 、エコアクション	その取得に必要な 竟の向上に資するこ 活用内容等)、補助 名・節目を明記す テム(予定数15件、)の設置に対する。 ~21の認証取得をし	に 注 注 注 上 と □ 条例・規則 □ 政令・省令 ■ 要綱・要領 か金の概要(国・る 1,200,000円) 助成を行う。
	事業開始時期 21 年月	度 実施形態		直営 □ 委託 ■	補助 □ その他	g ()
	項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	事業費(A)		_	0	3, 228		4, 142
	国庫支出金・都支出金財ニュー		- m	0	0		1, 471
車	源:		千円	0	0		0
事業費デ	内: その他 (訳:wb/ji)		0	0 000		0 071
費	一般財源		<u> </u>	0	3, 228		2, 671
Ш			人	0	0. 2	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	0. 2
タ	人件費(C)=平均給与×(B) 臨時職員賃金等(C')		千円	0	1, 616		1, 633
	端時順貝良立等(C) 総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円千円	0	0	ļ	0 5, 775
			<u></u>		4, 844	4, 866	0, 110
	(E)=(D)/(太陽光等募集件数)	千円	0	72	81	81
	活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
	①太陽光等募集件数	実績値	件		67	60	71
	② 《指標の説明・数値変化の理由 など	実績値					
評価指標の設定	住宅用太陽光発電システム、高効率	<i>- "</i>		と件数及びエコアク	ション21認証取行	导費助成予定件数。 	
指煙	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
の	- - 太陽光等応募件数	目標値	件				250
設定	【	実績値	件		176	233	
~	- 二 太陽光等助成件数 次	目標値	件				60
	~	実績値	件		61	60	
	《指標の説明・数値変化の理由 なる 住宅用太陽光発電システム、高効率			及びエコアクショ	ン21認証取得費貝		
		市民からは	.、助成:	金額が減っても助品	成件数を増やして	なしいという意見	が多く寄せられて
重	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	いる。この る。	ため、	平成23年度は1件あ	たりの助成額を減	咸額し、助成予定件	‡数を増やしてい
事業理	<u> </u>		太陽光	発電システム設置	助成制度は、多層	陸26市中18市で実施	iしており、その

平均予算額は約824万円である。西東京市の予算額は120万円であり、18市中

最低となっている。近隣市の状況は、東村山市が1000万円、小平市が600万

円、清瀬市が400万円となっている。

代替・類似サービスはない。

口上

口中

■下

□有

■ 無

都内26市のサービス水準との比較

(平均値、本市の順位など)

代替・類似サービスの有無

事業コード	事務事業名地球温暖化対策助成金の運用	所管部課	みどり環境部
08-02-02			環境保全課

施策コード施策名 施策目標 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの 導入・活用をめざします。

【一次評価】

<u> </u>							
	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等			
	事業の優先度 (緊急性)	2	■ 拡充	住宅用太陽光発電システム等設置費用助成金制度は、環境負荷が少ないエネルギ 一利用の促進を図るためには有益である。平成22年度は、助成枠に対し太陽光で約			
А	事業の 必要性	2	□ 継続実施	8倍、高効率給湯器で約3倍の応募があり、この事業に対する市民の関心は高い 思われる。 今後、助成件数を増やせるかが課題となる。また、助成対象機器に太陽熱温水			
	事業主体の 妥当性	3	□ 改善・見直し	を加えること、対象物件に集合住宅を加えることも検討する必要がある。 事業者に対するエコアクション21認証・登録費用の一部助成制度については、市			
	直接のサービス の相手方	3		内事業者がエコアクション21を導入することで各種環境データの見える化につながる。効果として光熱水費等の経費削減が図られ、結果として事業者から排出される 温室効果ガス削減に寄与することが期待されるため、有用であると考える。			
В	事業内容等の 適切さ	2	□ 抜本的見直し □ 休止				
	受益者負担の 適切さ	2					
С	市民ニーズの 把握	3	□廃止				
検記	検証項目の見方 A∶事業実施の意義を検証する項目 B∶事業の内容・実施方法を検証する項目 C∶市民ニーズの反映度を検証する項目						

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	〇検証項目、評価の判断理由 〇事業実施上の課題や今後改善すべき点等			
A	事業の優先度 (緊急性)	2	□拡充	地球温暖化防止対策の一環として実施している住宅用太陽光発電システム等設置助成金制度については、市民の関心が高く助成枠を大きく上回る応募があり、昨今			
	事業の 必要性	2	■ 継続実施 ・ □ 改善・見直し	のエネルギー事情からも今後益々応募が増える可能性がある。太陽光発電システ や高効率給湯器等の設置や、事業者のエコアクション21認証・登録については 結果として温室効果ガスの削減に寄与することが期待されることから、機器等の			
	事業主体の 妥当性	3		入を促進する為の同制度の継続実施については当面必要と考えられる。なお、制度 の拡充については、国や東京都の同種の補助制度の動向を踏まえ検討されたい。			
В	直接のサービス の相手方	3					
	事業内容等の 適切さ	2	□ 抜本的見直し				
	受益者負担の 適切さ	2	口休止				
С	市民ニーズの 把握	2	□ 廃止				
検	検証項目の見方 A∶事業実施の意義を検証する項目 B∶事業の内容・実施方法を検証する項目 C∶市民ニーズの反映度を検証する項目						

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□拡充 □継続実施 □改善・見直し ■抜本的見直し □休止 □廃止	本事業は、実施目的としては必要性・重要性が高いと言えるが、現在の助成金交付が、対象設備購入後の申請に対し、抽選を経て交付決定していることを考えると、市の助成制度が真に市民の行動喚起に寄与しているかどうかについては大いに疑問がある。また、支援対象機器ごとの助成額配分についても、人気の高低だけでなく、導入した場合の省エネ・節電効果の大小を勘案して決定すべきと考えられる。以上の点を踏まえるとともに、国・都の動向を注視しながら、費用対効果の高い設備に重点を置き、真に市民の動機付けにつながるような助成制度となるよう抜本的に見直されたい。